

受付番号： 2017-1-324

課題名：乳癌における HER2 阻害剤の効果に影響を及ぼすタンパク質間相互作用に関する研究：病理組織標本を用いた後ろ向き研究

1. 研究の対象

2000年1月～2015年12月に当院で乳癌（浸潤性乳管癌）の手術を行われた女性

2. 研究目的・方法

ヒト上皮成長因子受容体 (Human epidermal growth factor receptor 2: HER2) は、成長因子結合すると活性化され、細胞内シグナルの活性化を経て細胞増殖を引き起こします。したがって、HER2 を有する乳癌細胞に対しては、治療薬として HER2 抗体薬（トラスツズマブ、ラパチニブ、トラスツズマブエムタンシン）が選択されます。これら阻害剤の効果には個人差がありますが、その個人差は HER2 に結合するタンパクに依存しているのではと考えられています。一方、我々はこれまでの検討から、癌胎児抗原関連細胞接着分子 (Carcinoembryonic Antigen-related Cell Adhesion Molecule: CEACAM) が HER2 の阻害剤のこうっかに関与していると考えています。本研究では、HER2 と周辺タンパクとのタンパク質間相互作用 (Protein-Protein Interaction: PPI) に着目し、乳癌（原発巣および転移巣）における HER2 PPI パターンを解明することを目的とします。乳癌 150 例を対象（いずれも浸潤性乳管癌）とし、これらの症例のうち各 50 例についてはリンパ節転移巣も検討します。また、乳癌の骨、肺および脳転移症例各 30 症例（転移巣）についても同様に研究対象とします。（研究期間：2017年7月～2022年3月）

3. 研究に用いる試料・情報の種類

手術によって摘出された乳癌組織（浸潤性乳管癌）および転移組織（リンパ節、骨、肺）の病理組織標本（病理組織標本とは顕微鏡診断を行うための標本であり、本研究では診断が既に終了・確定した標本を用いる。）

4. 外部への試料・情報の提供

該当なし

5. 研究組織

該当なし

6. お問い合わせ先

本研究に関するご質問等がありましたら下記の連絡先までお問い合わせ下さい。
ご希望があれば、他の研究対象者の個人情報及び知的財産の保護に支障がない範囲内で、
研究計画書及び関連資料を閲覧することが出来ますのでお申出下さい。

照会先：

研究責任者：三木 康宏 東北大学災害科学国際研究所 災害医学研究部門
災害産婦人科学分野 講師
住所：〒980-8575 宮城県仙台市青葉区星陵町 2-1
TEL/FAX：022-273- 6284

◆個人情報の利用目的の通知に関する問い合わせ先

保有個人情報の利用目的の通知に関する問い合わせ先：「6. お問い合わせ先」

※注意事項

以下に該当する場合にはお応えできないことがあります。

＜人を対象とする医学系研究に関する倫理指針 第6章第16の1(3)＞

- ①利用目的を容易に知り得る状態に置くこと又は請求者に対して通知することにより、研究対象者等又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- ②利用目的を容易に知り得る状態に置くこと又は請求者に対して通知することにより、当該研究機関の権利又は正当な利益を害するおそれがある場合

◆個人情報の開示等に関する手続

本学が保有する個人情報のうち、本人の情報について、開示、訂正及び利用停止を請求することができます。

保有個人情報とは、本学の役員又は職員が職務上作成し、又は取得した個人情報です。

1) 診療情報に関する保有個人情報については、東北大学病院事務部医事課が相談窓口となります。詳しくは、下記ホームページ「配布物 患者さまの個人情報に関するお知らせ」をご覧ください。（※手数料が必要です。）

【東北大学病院個人情報保護方針】

<http://www.hosp.tohoku.ac.jp/privacy.html>

2) 1)以外の保有する個人情報については、所定の請求用紙に必要事項を記入し情報公開室受付窓口へ提出するか又は郵送願います。詳しくは請求手続きのホームページをご覧ください

い。（※手数料が必要です。）

【東北大学情報公開室】<http://www.bureau.tohoku.ac.jp/kokai/disclosure/index.html>

※注意事項

以下に該当する場合には全部若しくは一部についてお応えできないことがあります。

<人を対象とする医学系研究に関する倫理指針 第6章第16の2(1)>

- ① 研究対象者等又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- ② 研究機関の研究業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- ③ 法令に違反することとなる場合